

令和5年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
北海道	北海道	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	住民の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌等の配付による周知や、原子力発電所周辺地域における住民の生活に及ぼす影響等について、調査等を実施します。	55,614,180	23,941,476	北海道一円	
北海道	幌延町	幌延深地層研究センターに係る広報・調査等交付金事業	原子力及び幌延深地層研究センターの研究内容に対する理解促進に係る事業として、エネルギー関連施設見学会の実施、講習会の実施、広報用パンフレットの配布、情報収集等を実施します。	12,639,555	12,600,000	幌延町一円	
北海道	泊村	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・村職員や消防職員の原子力防災訓練の視察研修を実施し、その結果を住民に地域学習会等で周知致します。 ・全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して、全国の原子力発電所立地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施します。 	4,165,230	4,165,230	泊村一円	
北海道	共和町	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所に係る関連施設についての職員視察、各種原子力研修会等に職員を参加させ、原子力に関する知識を深める。 ・新聞や原子力関係団体である全国原子力発電所所在地市町村協議会などから情報を収集する。 ・泊発電所に係る関係機関連絡会、原子力防災会議などにも出席し、関係機関との連絡調整を図る。 ・町広報誌「きょうわ」原子力特集号(2,600部)や原子力防災に関する住民用パンフレット(2,600部)を作成し、町内全戸に配布する。 ・原子力防災計画(135部)を印刷製本し、住民の理解促進に努める。 	4,818,397	4,410,000	共和町一円	
北海道	岩内町	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力防災計画の改訂や泊発電所環境保全監視協議会への出席など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。 	3,597,806	3,597,806	岩内町一円	
北海道	神恵内村	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力発電所等の見学会、原子力の正しい知識を理解していただくために村広報誌を活用した広報活動や、泊発電所の安全対策にかかる調査等を実施します。 	4,512,005	4,410,000	神恵内村一円	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	北海道	23,941,476	23,941,476	
2	幌延深地層研究センターに係る 広報・調査等交付金事業	幌延町	12,600,000	12,600,000	
3	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	泊村	4,165,230	4,165,230	
4	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	共和町	4,410,000	4,410,000	
5	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	岩内町	3,597,806	3,597,806	
6	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	神恵内村	4,410,000	4,410,000	

番号	交付金事業の名称		
1	<p align="center">泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業</p>		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		北海道一円	
交付金事業の概要	<p>住民の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌等の配付による周知や、原子力発電所周辺地域における住民の生活に及ぼす影響等について、調査等を実施します。</p>		
総事業費	55,614,180	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	23,941,476 — 23,941,476
交付金事業の成果目標	<p>原子力発電所の運用開始以降、原子力に関する知識の普及や情報提供を行っていますが、福島第一原子力発電所事故を契機として、住民の放射線による影響等についての関心は高まっており、原子力や放射線に係る理解を深めていただくための広報活動に一層努めて行かなければならない状況にあることから、原子力や放射線に関する理解を深め、正しい知識の普及を行う事業を継続して実施する必要があります。 これにより、住民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成を図り、発電用施設の円滑な運転のため、地域の理解を促進していきます。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>成果目標を達成するためには、正確かつわかりやすい情報提供や普及啓発を継続して行う必要があることから、本交付金を活用した各種広報誌の関係自治体世帯等への配付率を100%と設定します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>放射線が住民の生活に及ぼす影響等の調査(環境放射線モニタリング)の実施結果等を掲載した「原子力環境だより」を作成し、岩手4町村の各戸に配付(配付率100%)することにより、住民の原子力や放射線に関する理解を促進するとともに、信頼感や安心感の醸成を図りました。また、「北海道原子力防災カレンダー」を作成し、UPZ圏内13町村の各戸に配付することにより、住民の原子力や放射線に関する知識の普及を図りました。 次年度以降も同様に取り組むとともに、より一層地域の理解促進につながる事業を実施するよう努めていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	調査事業(委員会・委員等謝金)	—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員
	調査事業(委員会・委員等旅費)	—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員
	調査事業(委員会・会議場借用料)	随意契約(少額)	(株)伊藤組
	調査事業(委員会・手数料、雑費)	随意契約(少額)	(有)札幌速記事務所
	調査事業(委員会・委員等謝金)	—	原子力安全有識者会合委員
	調査事業(委員会・委員等旅費)	—	原子力安全有識者会合委員
	調査事業(委員会・会議場借用料)	随意契約(少額)	(株)クレオテック
	調査事業(委員会・手数料、雑費)	随意契約(少額)	(有)札幌速記事務所
	調査事業(国内調査・旅費)	—	北海道職員
	調査事業(情報収集整理・資料購入費)	随意契約(少額)	遊佐新聞販売(株)等
	調査事業(情報収集整理・資料制作費)	随意契約(少額)	ひまわり印刷(株)等
	調査事業(情報収集整理・雑費)	随意契約(少額)	日本郵便(株)
	調査事業(情報収集整理・負担金)	—	(一社)日本原子力産業協会
	広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・制作費)	一般競争入札	三浦印刷(株)等
	広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・配布手数料)	随意契約(少額)	日本郵便(株)
	広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・雑費)	—	大丸サービス(株)等
	広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・委託費)	一般競争入札	三浦印刷(株)等
	広報事業(インターネット広報・通信費)	—	東日本電信電話(株)等
	広報事業(展示事業・展示用機器更新・補修費)	随意契約(少額)	勝戸電気(株)
	広報事業(展示事業・会場運営費)	一般競争入札	(株)東洋実業等
	連絡調整事業(旅費)	—	北海道職員
	計		55,614,180
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

